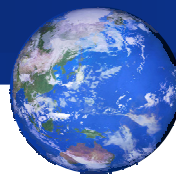


『中期目標：90年比25%削減に潜む 市場変化リスクへの 戦略的マネジメント セミナー』 のご案内



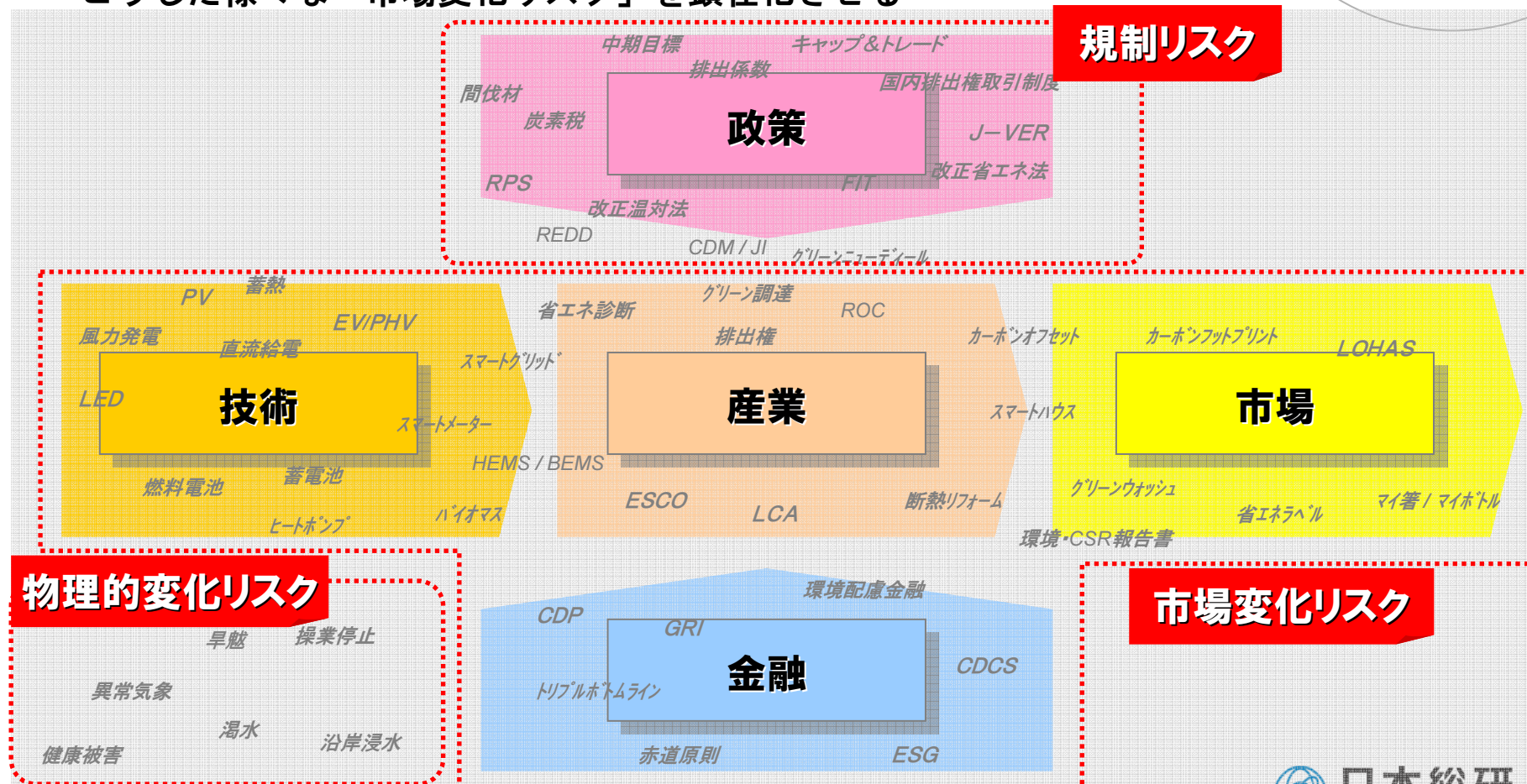
2009年12月

総合研究部門

地球温暖化対応戦略クラスター

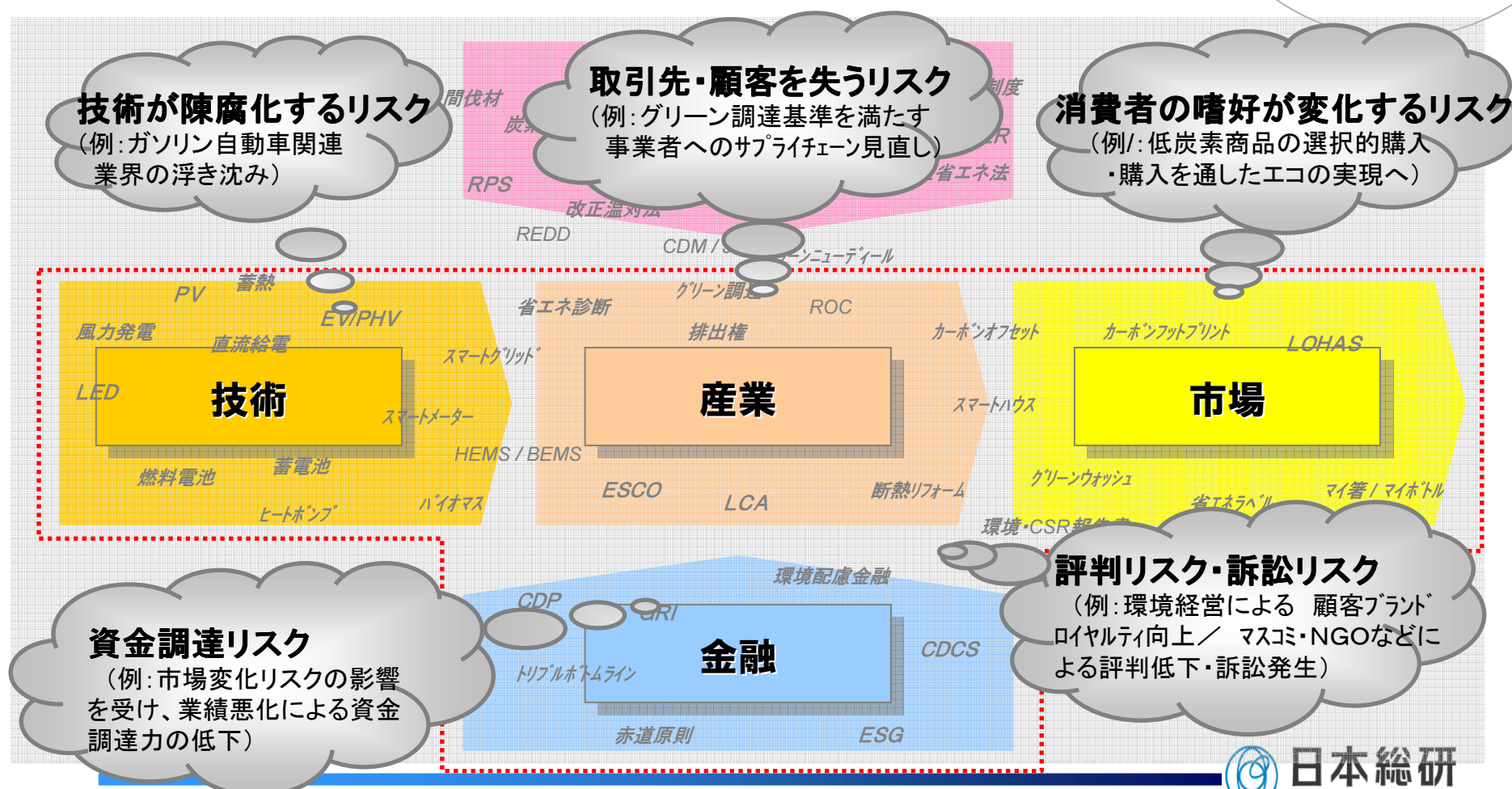
市場変化リスクとは(1) ～気候変動リスクと経営環境の俯瞰～

- 気候変動問題に関連する「市場変化リスク」とは、「技術」「産業」「市場」「金融」の各側面の様々なステークホルダーを通して、企業経営に確実に忍び寄るリスク
- 中期目標（2020年温暖化ガス25%減）といった「政策」誘導による低炭素社会の到来は、こうした様々な「市場変化リスク」を顕在化させる

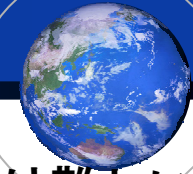


市場変化リスクとは(2) ～市場変化リスクの概要～

- 「市場変化リスク」とは、地球温暖化によって、企業を取り巻くステークホルダーの行動や価値観、社会・市場全体のニーズが大きく変化することで引き起こされる様々なリスク
- いずれの企業においても何らかの形で影響を受ける可能性が大きい



「低炭素社会」を生き延びるために、今すべきこと



- 今後、具体的にどのような「市場変化」が生じるか明確に予測することは難しい。
- 一方、「低炭素であることが価値をもつ」社会が、近い将来に到来することは、社会情勢をみても「確実」である。こうした低炭素社会の到来は、市場経済の原理のパラダイムシフトを引き起こす。
- この大きな潮流にうまく「のる」・「適合する」ことが、今後の市場で生き延びる唯一の道。
- このためには、「外部環境の把握」・「自社の顧客提供価値の再定義」・「ステークホルダー分析」を実施し、今後自社が取るべき道筋をいくつかのシナリオごとに設定する必要がある。

外部環境の把握

・ステークホルダーの行動やニーズに影響を及ぼしうる政策動向、技術動向、社会動向を把握し、将来のシナリオ設定の根拠とする。

自社の顧客提供価値の再定義

・低炭素社会において自社が生き延びるために、顧客から認識されている本来の価値を把握し、今後の自社が取るべき道筋を明らかにする。

ステークホルダー分析

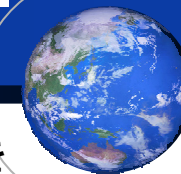
・自社の経営に関わるステークホルダーを詳細に洗い出し、現在の対策の状況、企業経営に与えるインパクト評価を行い、「見えない」ステークホルダーリスクの把握・今後重視すべきステークホルダーの再設定を行う。

2020年、あなたの企業は生き残っていますか？



- 「市場変化リスク」に対応するために、次のようなポイントに対して、**戦略的な対策・施策**を講じなければ、低炭素社会の中で生き残るのは難しい。
 - 自社の経営に関わりのあるステークホルダーを把握しているか。
 - ステークホルダーのとりうる行動と経営への影響を定量的に把握しているか。
 - 事業を取り巻く外部環境の変化を把握し・迅速に対応しうる体制を構築しているか。
 - 顧客ニーズを把握し経営にフィードバックするマネジメント体制が構築しているか。
 - 環境に関する取組み情報を対外的に正しい内容を発信しているか。
 - マスコミやN G Oなど広報面で適切な環境コミュニケーションを実施しているか。
 - 自社の「顧客提供価値」「コアコンピタンス」を明確に把握しているか。
 - 自社の活動に伴う環境負荷情報や、製品のライフサイクル全般にわたるカーボンフットプリントを定量的に把握しているか。
 - 環境経営・環境ビジネスが中期経営計画や行動基本方針に組み込まれているか。
 - 環境経営に関する情報（理念、取組みなど）が社内に浸透しているか。

市場変化リスクに対応する戦略マネジメントセミナー



- 弊社では前述したような論点を詳しく解説し、市場変化リスクが顕在化した具体的な事例を交えながら、今後の対応策を紹介するミニセミナーを下記のように開催いたします。
- ミニセミナー終了後、個別相談会(事前申し込み制)を設けますので、併せてご検討下さい。

テーマ

- 市場変化リスクに関するレビュー
- 市場変化リスクに対する具体的な対応策について

プログラム

- ミニセミナー 弊社研究員がプレゼンテーションを実施
- 個別相談会 (事前申し込み制) 弊社研究員と個別に面談を希望される企業様と個別相談会を実施いたします

日時

2009年12月2日(水)
【ミニセミナー】 13:30～15:00 (受付開始 13:00)
【個別相談会】 15:15～17:00 (事前申し込み制)

会場

(株)日本総合研究所 東京本社 1F 大会議室(102会議室)
東京都千代田区一番町16番 半蔵門駅(地下鉄半蔵門線)より徒歩3分

受講料

お一人様 1,050円(資料代、消費税込み)

定員

20名 (定員に達し次第、終了と致します)

お申し込み先

Web:<http://www.jri.co.jp/seminar/index.html>
FAX(FAX番号):03-3288-4691

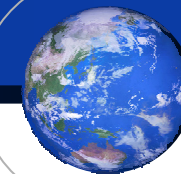


お問い合わせ

株式会社日本総合研究所 総合研究部門 地球温暖化対応戦略クラスター

【地球温暖化・排出権関連情報発信サイト】

http://www.jri.co.jp/consul/theme/global_warming/index.html



< 気候変動関連の主な実績 >

- ・「カーボンビジネス業務支援」(民間企業、2007・2008年)
- ・「気候変動リスクによる企業の財務的影響に関する調査」(環境省、2008年)
- ・「CDM事業化調査」((財)地球環境センター、2005・2006・2007・2008年)
- ・「気候変動リスクが業界に与える影響に関する研究」(業界団体、2008年)
- ・「地球温暖化に対応した設備投資スキームの検討」(民間企業、2007・2008年)
- ・「森林クレジット創出に関するビジネススキーム検討」(民間企業、2008年)
- ・「商品・サービスの地球温暖化防止貢献度について」(民間企業、2008年)
- ・「CDM事業化アドバイザー業務」(民間企業、2008年)
- ・「CDM事業リスク評価分析」(民間企業、2007年)
- ・「森林の評価とPRIに関する調査」(民間企業、2006年)
- ・「新規方法論の作成支援調査」(民間企業、2006年)

< 環境関連技術の主な実績 >

- ・「内燃機関に関する調査」(民間企業、2008年)
- ・「太陽光発電関連部品の製造設備に関する技術評価」(民間企業、2006年)
- ・「バイオマス発電に関する事業可能性調査」(民間企業、2006年)
- ・「水素製造技術に関する調査」(民間企業、2006年)
- ・「環境ビジネスの市場環境調査」(民間企業、2006年)

< 環境と金融・SRIの主な実績 >

- ・「環境金融普及促進調査」(2007・2008年、環境省)

< CSR関連の主な実績 >

- ・「環境憲章の見直しに関するコンサルティング」(2008年、民間企業)
- ・「環境・CSRに関する業務支援」(2005・2006・2007・2008・2009年、民間企業)

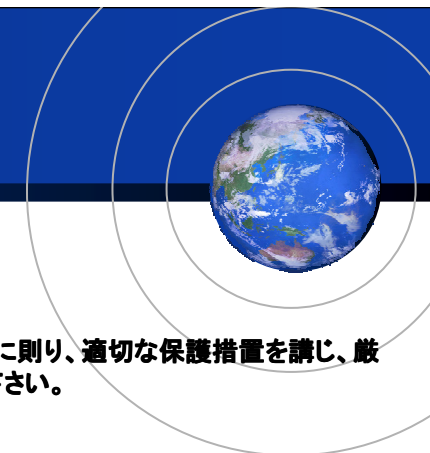
< 主な講演 >

- ・「排出量取引を取り巻く周辺動向」(日本製薬工業協会、2009年)
- ・「企業経営における地球温暖化リスクを考える」(日本総合研究所、2009年)
- ・「排出権ビジネスの概要と実践事例の紹介」(空気調和衛生工学会、2009年)
- ・「二酸化炭素排出規制-中小企業のリスクとチャンス」(エコライフデザイン研究会、2008年)
- ・「省エネ取組事例-省エネと省CO2の関係」(福岡県・九州経済産業局、2008年)
- ・「地球温暖化対策の取組み- CDM 」(関西ライフライン研究会、2008年)
- ・「排出権から見る温暖化対策の世界」(尼崎市市民大学講座、2008年)
- ・「温暖化対策CDM/JI事業調査シンポジウム」(環境省・GEC、2006・2007年)
- ・「製薬企業は排出権取引をどう活用すべきか」(日本製薬工業協会、2006年)
- ・「地球温暖化対策に関するリレー講演」((財)日本環境財団、2006年)
- ・「自然エネルギー・ファイナンス」(三井住友ファイナンスグループ、2005年)
- ・「エネルギー発電の事業評価手法入門、資金調達」(CASA、2003・2004年) など

< 主な書籍・雑誌・他 >

- ・「グリーン・ニューデール これから起こる変化と伸びるビジネス」(共著、E&S社)
- ・「地球温暖化で伸びるビジネス」(共著、日本総合研究所編著、東洋経済新報社)
- ・「自然エネルギー市場」(共著、築地書館)
- ・「環境関連キーワード解説」(近代セールズ、2008年)
- ・「リスクマネジメントABC-気候変動と温暖化-」(日刊工業新聞、2007年)
- ・「金融機関に求められるCSR-エネルギー・ファイナンスと地球温暖化」(近代セールズ、2006年)
- ・「環境技術調査委員会 委員」((社)研究産業協会、2007・2008年)
- ・「排出権取引に関する研究会 委員」((社)関西経済連合会、2006年) など

個人情報の取扱に関して



1. 個人情報の取扱方針

弊社はプライバシーマークの付与・認定を受けております。お申込者の個人情報は弊社が定める「個人情報保護方針」に則り、適切な保護措置を講じ、厳重に管理いたします。尚、弊社の「個人情報保護方針」をご覧になりたい方は、左記「弊社の個人情報保護方針」をご覧ください。

2. 個人情報の利用目的

お申込者の個人情報は以下の目的のために利用させていただきます。下記以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものと致します。

本セミナーへのご参加の確認、並びに今後の各種セミナー等へのご案内。

今後のご案内が不要の方はチェックを入れてください。 ☐ 今後の案内は不要

3. 個人情報の共同利用・第三者提供の予定

本お申込みに伴う個人情報の共同利用・第三者提供の予定はございません。

4. 個人情報の取扱いの委託予定

本お申込みに伴う個人情報の社外への委託の予定はありません。

5. 個人情報を弊社に提供することの任意性及び当該情報を与えなかった場合に回答者に生じる結果について

申込書の会社名、ご芳名、役職、お電話番号をご記入ください。その他の欄へのご記入は任意ですが、差し支えなければご記入ください。

6. 開示、訂正等、利用停止等の申し立て先

ご本人様よりお申し立てがあったときは遅滞なく開示、訂正・利用停止等の措置をとります。詳しくは弊社の「個人情報保護法に基づく公表事項」4.をご覧ください。

(1) 本申込みににおける個人情報取扱責任者:

総合研究部門 三木優

(2) 本申込みに係る個人情報の相談窓口:

総合研究部門 黒澤仁子

電話:03-3288-4685 FAX:03-3288-4691

E-mail:kurosawa.satoko@jri.co.jp



日本総研
The Japan Research Institute, Limited